

平成24年度 決算

感動の

ふるさと

美郷町

まちの家計簿

美郷町



— 目次 —

新地方公会計制度について・・・P2～P4
分析結果・・・・・・・・・・・・・・P5～P9
連結財務諸表について・・・・・・P10



新地方公会計制度に基づく財務諸表

◇貸借対照表

単位:(千円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	49,974,473	固定負債	9,724,087
		地方債	7,889,897
		退職手当引当金	1,834,190
		その他	0
投資等	4,561,556	流動負債	1,394,343
投資及び出資金	469,929	翌年度償還予定地方債	1,322,501
基金等	3,952,316	賞与引当金	71,842
その他	139,311	その他	0
流動資産	3,262,551	負債合計	11,118,430
現金・預金	3,250,370		
(うち歳計現金)	320,370		
未収金	12,181	【純資産の部】	
		純資産合計	46,680,150
資産 合計	57,798,580	負債+純資産 合計	57,798,580

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、美郷町がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対象表示した財務諸表です。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、美郷町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

「資産」とは、「将来の資金流入をもたらすもの」や「将来の行政サービス提供能力を有するもの」を言います。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により、資金流出をもたらすものであり、地方債がそれにあたります。「純資産」とは、資産と負債の差額であり、これまでの一般財源または国県補助金などを充当して整備したものです。借方の資産合計額と、貸方の負債・純資産合計額の左右が一致することから「バランスシート」とも呼ばれます。

美郷町においては、平成24年度末現在において、577億9858万円の資産を保有し、その財源については、負債111億1843万円（資産のうち負債割合は19.2%）と純資産466億8015万円（資産のうち純資産割合は80.8%）で構成されています。



◇行政コスト計算書



単位:(千円)

区分	金額
経常費用	7,208,949
人にかかるコスト	1,384,528
物にかかるコスト	3,484,880
移転支出的なコスト	2,225,062
その他のコスト	114,479
経常収益	116,942
使用料・手数料	86,285
分担金・負担金・寄附金	30,657
純経常行政コスト	7,092,007

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる経費（経常的な費用）と、その行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

美郷町の経常費用は、72億895万円で、経常収益は1億1694万円なので、これらの差引である純経常行政コストは、70億9201万円となります。



◇純資産変動計算書

単位:(千円)

前年度末の残高	46,950,881
純経常行政コスト	△ 7,092,007
経常的な収入	7,185,651
臨時損益	△ 364,899
資産の変動	524
その他	0
当年度末の残高	46,680,150

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、一年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上され、それに対して、地方税、交付税等の一般財源および国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として計上されることなどにより、1年間の純資産総額の変動が示されます。

美郷町においては、期首純資産残高が469億5088万円であったものが、純経常行政コストが△70億9201万円発生しています。収入（財源）として一般財源の受入れ61億801万円および補助金などの受入れ10億7765万円などが計上され、期末の結果として純資産残高が466億8015万円となったことがわかります。また、この期末純資産残高が貸借対照表の純資産合計と一致します。

◇資金収支計算書



単位: (千円)

区分	金額
1. 経常的収支の部	
人件費、物件費、社会保障給付等	5,006,943
地方税、地方交付税等	7,266,297
経常的収支額	2,259,354
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備等の支出	1,159,568
地方債発行、国県補助金等	749,346
公共資産整備収支額	△ 410,222
3. 投資・財務的収支の部	
地方債償還、基金積立	2,285,829
公共資産等売却等	556,021
投資・財務的収支額	△ 1,729,808
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	119,324
期首歳計現金残高	201,046
期末歳計現金残高	320,370

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたり、資金（歳計現金）の出入りの情報を、活動の性質により分類して表示する財務諸表です。つまり、貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類することで、どの活動で資金を調達し、どの活動で資金を使用しているのを見ることができます。

美郷町においては、経常的収支額22億5935万円、公共資産整備収支額△4億1022万円、投資・財務的収支額△17億2981万円であり、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てん（穴埋め）している関係になっています。



この結果、当年度資金増減額は1億10932万円となり、これを期首資金残高2億105万円と合算することにより、期末歳計現金残高は3億2037万円となります。この金額は貸借対照表の流動資産である歳計現金の金額と一致します。

◇財務4表の関係

【貸借対照表】

資産	負債
歳計現金	純資産
	純資産残高

【資金収支計算書】

歳計現金増減額
+
期首歳計現金残高
＝
期末歳計現金残高

【行政コスト計算書】

経常行政コスト
↓
経常収益
＝
純経常行政コスト

【純資産変動計算書】

期首純資産残高
↓
純経常行政コスト
＝
期末純資産残高

同じ色の線でつながれている部分は、それぞれが一致する部分です。

資産形成度 ～将来世代に残る資産～

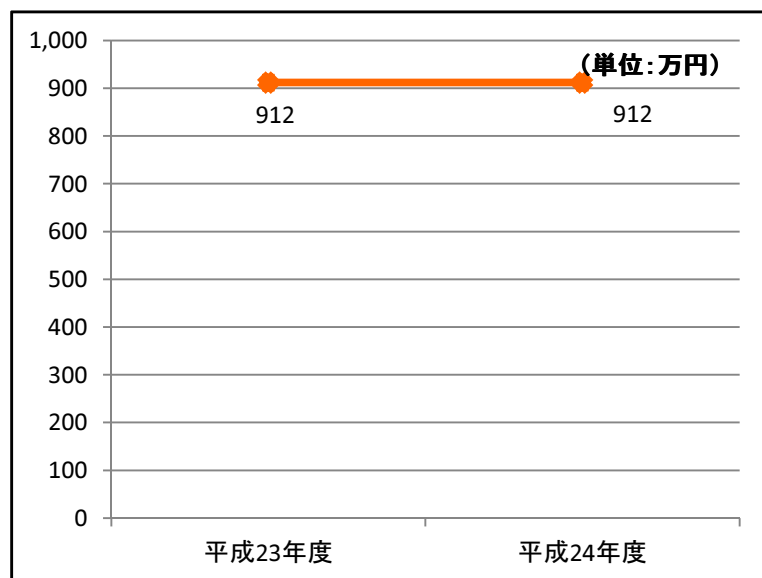
住民一人あたりの資産額

美郷町
912万円



貸借対照表における資産の数値を、わかりやすくするため、住民一人あたりの数値に置きなおしてみました。美郷町の資産について比較していきます。

住民一人あたり資産額＝資産総額÷総人口

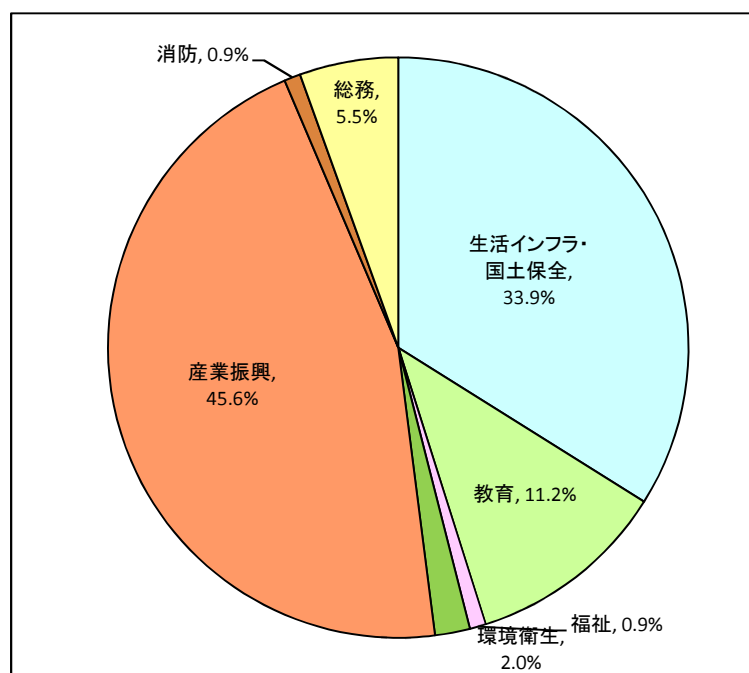


住民一人が保有する全財産（資産）は、平成24年度末においては、912万円となっています。この全財産には、現に使用している住宅や土地、将来的に資金化できる定期預金や株券、必要に応じてすぐに使える普通預金や現金などが含まれています。

経年比較のグラフを見てみると、資産は増加していますが、これは基金等の増加などによるものです。

有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表上に計上された有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、公共資産形成の重点分野を把握することができます。



美郷町は「産業振興」の割合が45.6%と高く、次いで「生活インフラ・国土保全」の割合が33.9%と高くなっています。

このことから、道路や公園、学校等の教育施設の整備に重点が置かれてきたことがわかります。



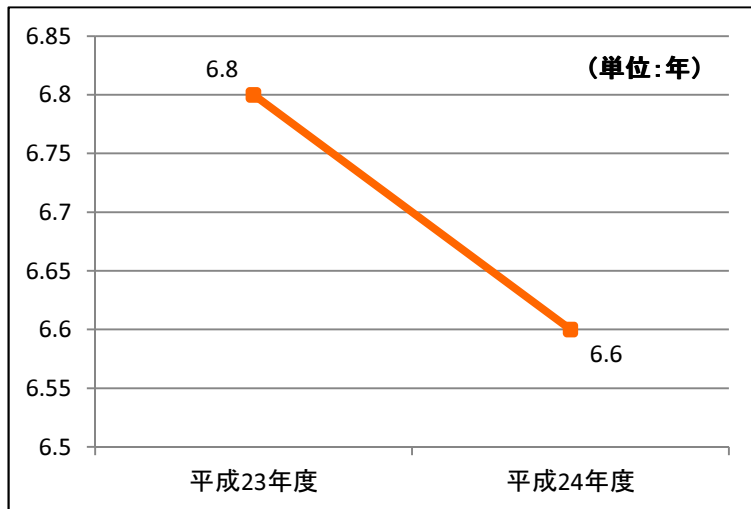
歳入額対資産比率

美郷町
6.6年



歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかを見ることができ、社会資本の整備の度合いを示す指標と言えます。

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額



歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間となります。平成24年度の美郷町の比率は6.6年と、平均的な値の水準です。値が大きければ大きいほど資産整備が進んでいると考えられます。



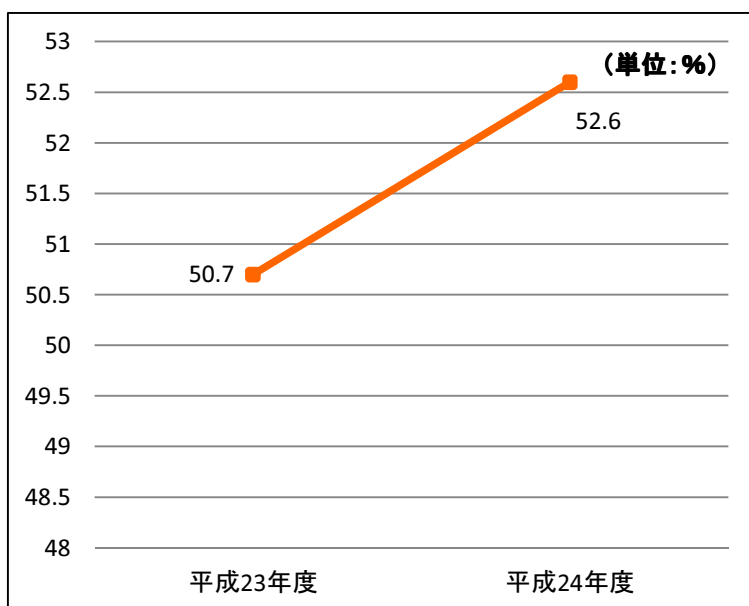
資産老朽化比率

美郷町
52.6%



有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に治する減価償却累計額の割合を計算することにより、建物などを整備してから平均してどの程度年数が経過しているかを確認することができます。

資産老朽化比率＝
減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)



資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間の比率となります。美郷町の比率は52.6%であり、平均より老朽化が進んでいると言えます。経年比較のグラフを見ると、徐々に老朽化していることがわかります。



世代間公平性

～将来世代と現世代の負担比較～

社会資本形成の世代間負担比率

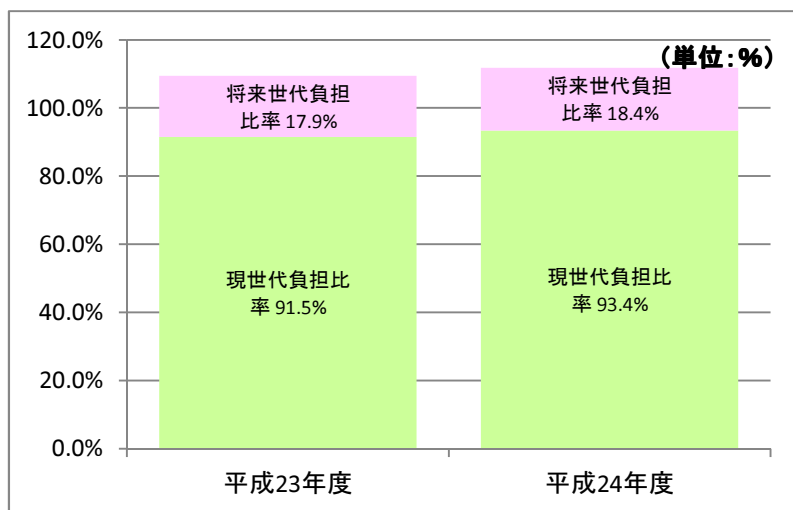
美郷町

現世代負担比率：93.4%
将来世代負担比率：18.4%



貸借対照表の公共資産合計は、住民へサービスを提供するために保有している資産ですが、この資産がこれまでの世代（現世代）でまかなってきたのか、あるいはこれからの世代（将来世代）が、まかなうべきなのかの割合を見たものです。

現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計
将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計



平成24年度の美郷町は、現世代負担割合は93.4%、将来世代負担割合が18.4%となります。平均的な数値は現世代負担が50%～90%、将来世代が15%～40%とされていますので、美郷町の世代間負担比率は平均的な水準であり、経年比較のグラフから、将来世代への負担が増加していることがわかります。

持続可能性

～借金の割合～

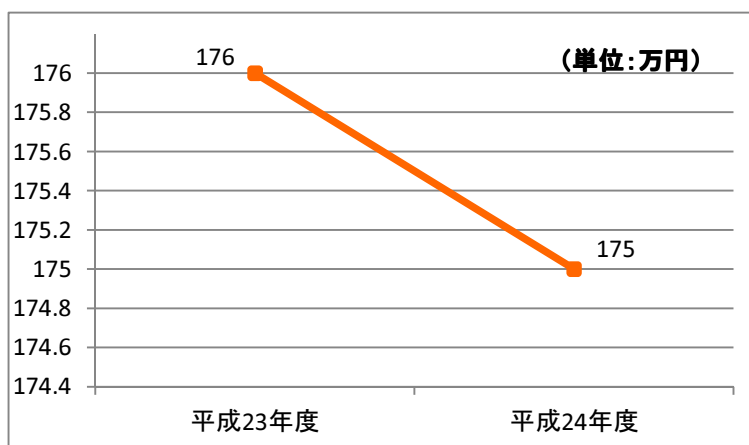
町民一人あたりの負債額

美郷町
175万円



貸借対照表における負債の数値を、わかりやすくするため、住民一人あたりの数値に置きなおしました。

住民一人あたりの負債額 = 負債合計 ÷ 総人口



住民一人あたりでみると175万円の負債は、住宅ローンなどの借金にあたるものと言えます。経年比較のグラフから、減少傾向にあります。



弾力性 ～資産形成を行う余裕度合～

行政コスト対税收等比率

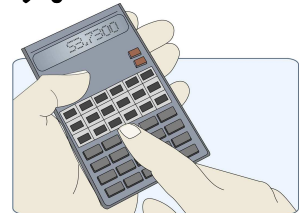
美郷町
102.4%



行政コスト計算書における純経常行政コストに対する一般財源比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけ当年度の負担でまかなわれたかを表します。

$$\text{行政コスト対税收等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}}$$

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことが考えられます。比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。美郷町では、100%を上回っていることから、負担が増加したということがわかります。



自律性 ～受益者負担の水準～

受益者負担の割合

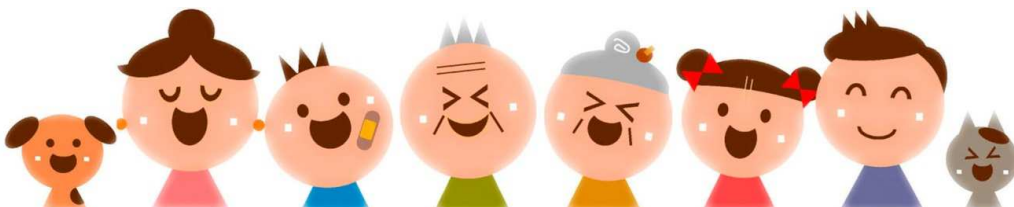
美郷町
1.6%



行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

平均的な数値は2%～8%と言われています。美郷町は、1.6%と平均的であると言えます。

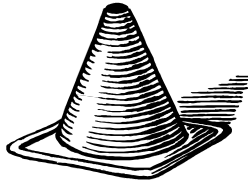


住民一人あたりでみる支出の状況

土木費

道路や河川などの改良維持管理などの経費

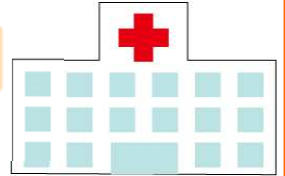
117,000円



衛生費

保健衛生関係、ごみ処理などの環境衛生関係の経費

138,000円



教育費

学校教育関係などの経費

98,000円



消防費

救急活動や消防のための経費

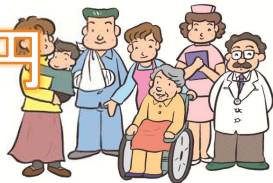
26,000円



民生費

高齢者、障害者、児童福祉など住民福祉の増進にかかる経費

191,000円



総務費

全般的な管理経費や地域振興などの経費

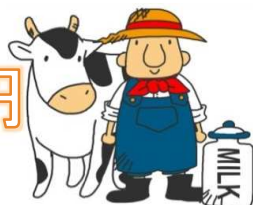
171,000円



産業振興費

農業振興や観光振興などの経費

366,000円



議会費

議会の運営に要する経費

11,000円

支出合計 一人あたり

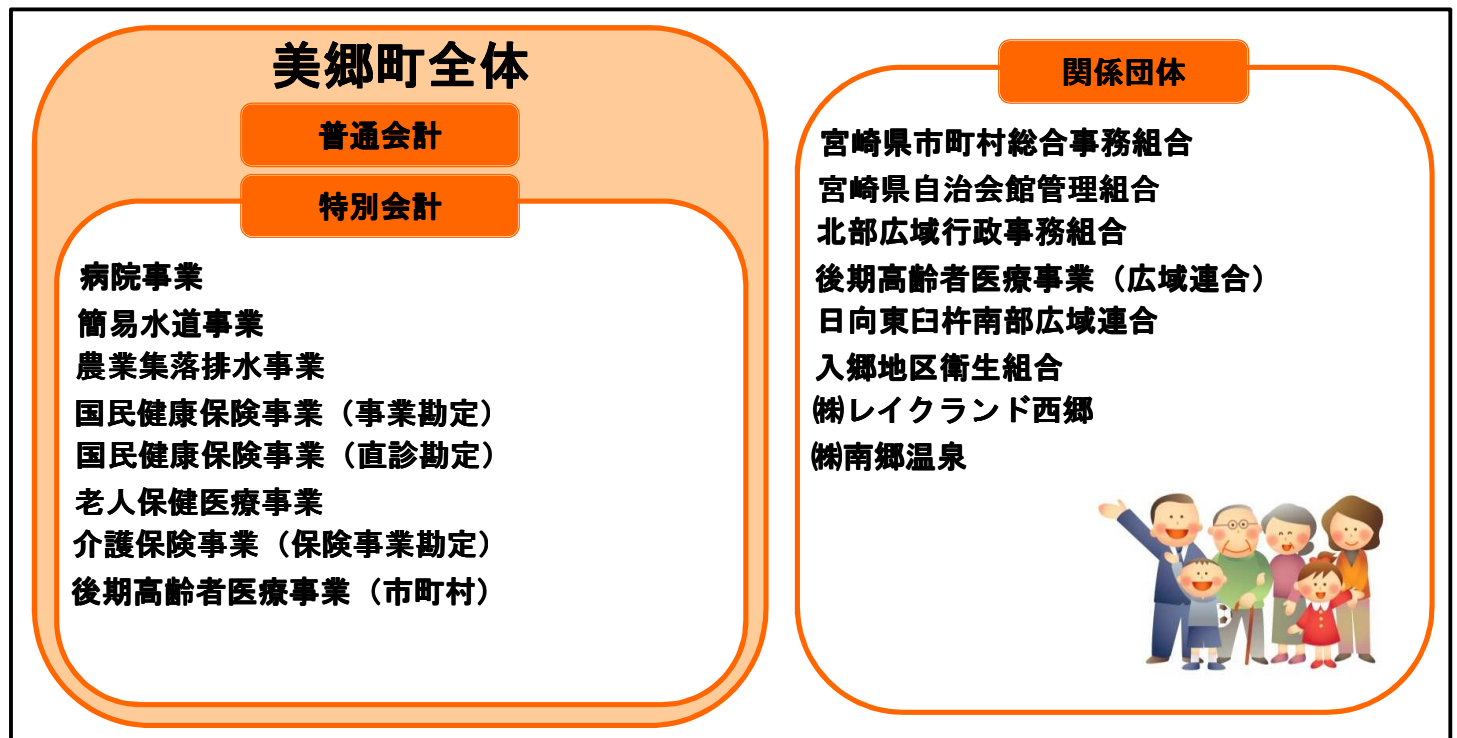
1,118,000円

連結財務諸表について

地方公共団体は、普通会計で実施している事業の他にも、公営事業会計などの特別会計を設けて行政サービスを行っています。また、他の地方公共団体と一部事務組合を設置して特定の事業を行ったり、地方公共団体が自ら出資した団体と連携して行政サービスを行うこともあります。そのため、普通会計の財務諸表を作成するだけでは、地方公共団体の財務状況の全体を把握することはできません。

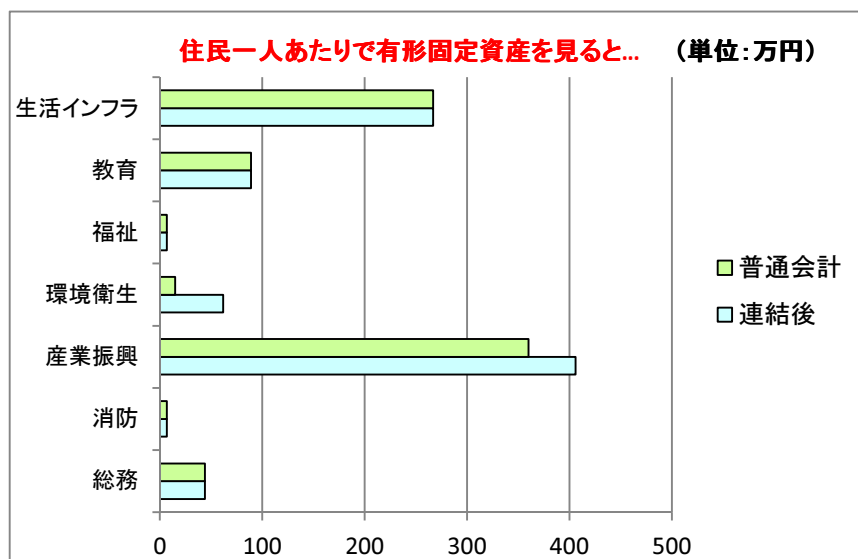
そこで、地方公共団体の普通会計、公営事業会計と合わせて関係団体等も連結した財務諸表を作成することで、地方公共団体の全体の姿がわかることになります。

美郷町でも、この連結財務諸表の作成に継続して取り組んでおり、総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。



連結することで...

連結することでわかる特徴的な部分について紹介します。



貸借対照表に計上された有形固定資産を住民一人あたりで見ると行政目的別割合はグラフのようになります。普通会計のみでは、「環境衛生」の割合が低いですが、連結することによって、増加しています。その他、産業振興や総務分野においても連結することで大きくなっていることがわかります。

